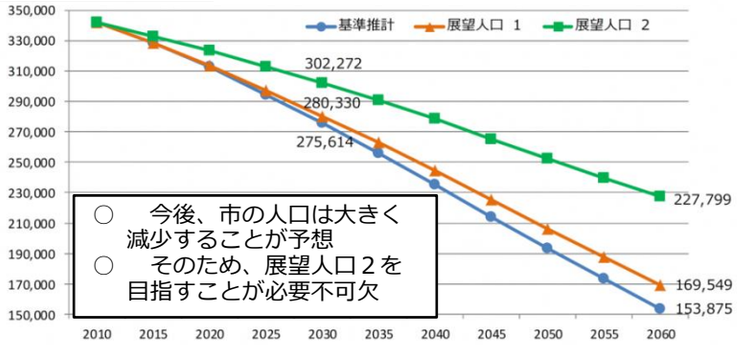
「第二次いわき市都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」における都市づくりの基本的な考え方について（案）

住民懇談会配布資料
平成30年5月
都市計画課

将来を見据えた本市の都市づくりにおける課題等

○人口の将来予測



○　今後、市の人口は大きく減少することが予想
○　そのため、展望人口２を目指すことが必要不可欠

推計区分	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計 国調トレンド推計	312,589	294,648	275,614	255,777	235,203	214,110	193,459	173,311	153,875
展望人口１ 【出生率】県準拠 【移動率】国調トレンド	313,557	297,298	280,330	262,763	244,336	225,069	206,045	187,463	169,549
展望人口２ 【出生率】県準拠 【移動率】1995-2000移動率への回復	323,194	312,899	302,272	290,935	278,562	265,183	252,082	239,606	227,799

※いわき創生総合戦略

【ひと】
- 市街地内の人口密度の維持
- 中山間地域の集落コミュニティの維持
- 若い世代の流出抑制

【まち】
- 市街地の空洞化抑制
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築
- 過度に車に頼らない日常生活の確保
- 公共施設の維持・再編
- 環境負荷の低減

【しごと】
- 農林水産業の活性化
- 第二次産業、第三次産業の活性化

○利用人口（人口密度）と都市機能の関係

周辺人口規模　３千人　５千人　１万人　３万人　５万人　１５万人…

＜医療＞　地区診療所　診療所　地区病院　中央病院

＜福祉＞　高齢者向け住宅　デイサービスｾﾝﾀｰ　訪問系サービス　地域包括支援ｾﾝﾀｰ　老健・特養　有料老人ホーム

＜買い物＞　コンビニエンスストア　食品スーパー　商店街・百貨店等

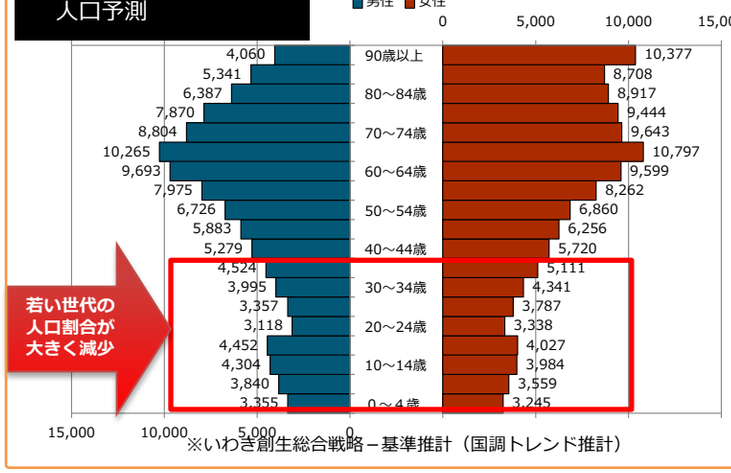
※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。
出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圏と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圏や立地戦略は様々
＊コンビニエンスストア
　大都市住宅地⇒商圏：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客
　その他の地域⇒商圏：半径２～３キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：３０００人～４０００人、流動客
＊食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）　⇒周辺人口１～3万人
＊ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口１～3万人

○平成52年（2040年）人口予測

※出典）「立地適正化計画の最近の動き～コンパクト・プラス・ネットワークの本格的な推進～（国土交通省都市局技術審議官廣瀬隆正：平成29年１月24日）に講演資料より抜粋」



※いわき創生総合戦略－基準推計（国調トレンド推計）

（参考）ＤＩＤ設定基準の40人/haについて

例えば都市型コンビニエンスストアの場合、
　商圏距離：500m　　商圏人口：3,000人
が標準といわれている。
⇒これを人口密度に換算すると、約40人/ha
（出所）「すぐ応用できる商圏と売上高予測」市原実著、同友館

○第二次都市計画ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（全体構想）

基本理念
“人とまちが輝く煌きある都市”
「未来に誇れる都市への挑戦」

＜将来都市像＞
海・まち・山に輝く星座型都市

■主要な拠点（恒星）
【　平　】都心拠点
【小名浜】広域拠点
【勿　来】広域拠点
【　泉　】地区拠点
【常　磐】　〃
【内　郷】　〃
【いわきNT】　〃
【四　倉】　〃

■周辺の拠点（惑星）
【好　間】生活拠点
【久之浜・大久】〃
【小　川】〃
【川　前】〃
【三　和】〃
【遠　野】〃
【田　人】〃
【江　名】〃

○立地適正化計画（まちづくりの方針）

まちづくりの方針（ターゲット）

人口構造を改善する都市機能を誘導し、“選ばれる都市”へ

「若い世代」を主なﾀｰｹﾞｯﾄに設定

居住地として生涯生活してもらう“選択される都市”を目標に掲げ、人口構造の改善を図りつつ、都市の魅力向上に努め、多くの世代が豊かな暮らしを手に入れることができる都市の実現を目指す。

施策を展開

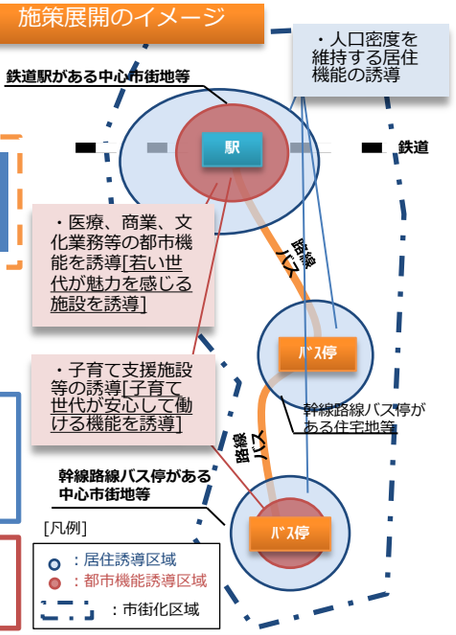
「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成により効果的に発現する施策を展開

コンパクトシティ
生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

＋

ネットワーク
まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築

施策展開のイメージ



実現効果

若い世代の転出者数が抑制されるとともに、UIJﾀｰﾝ者などの若い世代が増加

過度に自動車に頼らなくても日常生活や産業活動が展開しやすい圏域が増加

若い世代が働きやすい環境が整備され、市内産業を支える労働力が確保されるとともに、市内産業が活性化

いわき市都市建設部都市計画課［TEL　0246-22-7511］